

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.7

明治大学国際総合研究所フェロー
前日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年10月27日

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。

主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

世界経済不安下の選択

世界経済に下方リスクが高まっている。リーマンショック後の危機からは脱したものの、再びあちこちに不安が広がっている。ウクライナ危機は立ち直りかけた欧州経済に打撃を与える。世界経済をリードしてきた中国経済は明らかに減速している。アベノミクスで再生をめざす日本経済にも息切れが目立つ。相対的に堅調な米国経済にどこまで頼れるか不透明だ。問題は、下方リスクを理由に、あるべき経済政策の先送り論が強まっていることだ。それは世界経済の構造的リスクを高める恐れがある。

ウクライナ危機、欧州に波紋

ウクライナ危機はドイツを中心とする欧州経済に打撃を与えている。危機打開には、まず和平外交を急ぐことだ。同時に、ロシアへの経済制裁を維持、強化するしかないが、それは欧州経済の足を引っ張るという現実に直面する。とりわけロシアへの進出企業が多いドイツへの打撃は無視できない。ユーロ圏はじめ欧州経済を引っ張ってきたドイツ経済が減速すれば、欧州リスクにつながる。

いまのところ、ロシアは欧州へのガス供給にまで対抗措置を拡大する気配はないが、制裁合戦の拡大は、ユーロ危機の再燃に波及する恐れもある。

米欧はロシアに対して軍事行動ではなく、外交と経済制裁で臨む方針である。だとすると、経済制裁の強化は避けられないコストである。それに伴うユーロ安を世界は経済制裁のコストとして受け入れざるをえない。

高度成長期終えた中国経済

世界経済にとって大きな不安の種は、中国経済がはっきり減速してきたことだろう。2けた成長を続けた高度成長の時代はもう終わったとみていい。7%成長への軟着陸の過程にあるが、習近平政権は、過度の刺激で経済を無理に持ち上げようとはしていない。住宅バブルの調整は避けられない情勢だ。

とって、中国経済が中成長への過程で大混乱に陥るわけではない。世界第2の経済大国は2030年には米国を抜いて世界第1になる可能性が高い。7%成長に減速しても、世界の成長センターであること

に変わりはない。

中国経済の先行きについて日本国内には慎重論が強い。中国の独禁法の運用をめぐって、最近、米欧にも警戒論が強まっているが、日中政治の関係冷却化のもとで、日本の対中投資は大きく落ち込んでいる。これは危険回避なのか、ビジネス機会の喪失なのかは見方が分かれるところだが、日本企業の慎重姿勢が際立っているのは事実だろう。世界最大の自動車市場で日本メーカーが低迷しているのはやはり異常である。

色あせるアベノミクス

日本経済の落ち込みとともに、アベノミクスも色あせてきた。第1(異次元の金融緩和)、第2(財政出動)に続く第3の矢(成長戦略)が期待通りに発射できないところに問題の根がある。脱デフレのためのリフレ政策だけでは経済は息切れする。

成長戦略のメニューのなかで、法人税率の引き下げは有効だが、実施が遅すぎる。安倍晋三政権の発足に合わせて2013年度の税制改革で実施できたはずである。政権の名を冠する経済政策は、レーガノミクスにしろサッチャリズムにしろ規制改革とともに税制改革が柱である。迅速に優先的に実行してこそ政治といえる。

成長戦略がもたつくのは、グローバル市場戦略に成果がみられないためでもある。環太平洋経済連携協定(TPP)は交渉が空転している。交渉実現のためには、互いに改革が求められるのに、改革なしに交渉を繰り返すから、空転してしまう。何が本当の国益なのかを考え直すしかない。

中国、韓国との政治の冷却化がグローバル市場戦略を損なっている面もある。日中韓が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉にも積極的に取り組むことだ。TPPとRCEPという2つのメガFTA(自由貿易協定)を結合し、広域経済圏構想を打ち出すことこそ、日本が取るべきグローバル市場戦略である。

米国頼みどこまで

リスクを抱える世界経済にとって、米国経済の堅調さが頼みの綱である。リーマンショックからいち早く立ち直った経済構造の柔軟性は日欧にはまねができない。

なにより、シェールガス革命が米国経済の構造を基本的に変えた。中東依存は低下し、経常収支は好転した。疲弊していた製造業がこのエネルギー革命をてこに立ち直り、競争力を底上げた。米国を製造業の拠点と見直し、海外からの投資も増えている。

しかし、この米国経済だけを頼みにするのは危険である。第1の経済大国とはいえ、世界経済に占める米国の比重はこれまでより低下している。貯蓄率はいまや日本を上回っており、米国の過剰消費に期待する時代は終わっている。

課題先送りは構造リスク

こうした世界経済不安のなかで、各国はそれぞれに難しい選択を迫られている。なかに危機を目の前にしているのだから、課題を一時的に先送りしてはどうかといった議論もある。しかし、いま世界経済に下方リスクがあるといっても、リーマンショック後の世界経済危機のような状況にあるわけではない。課題を先送りすることは、世界経済の構造リスクを高めることになりかねない。

まず米連邦準備理事会(FRB)は超金融緩和からの出口戦略を着実に実施すべきだろう。もちろん新興国経済への配慮は欠かせないが、異次元緩和をいつまでも放置するリスクもまた大きい。

ユーロ圏では独り勝ちのドイツに財政刺激を求める声が強まっている。経常収支と財政収支の「双子の黒字」状態にあるドイツへの期待はわかる。失業に悩むユーロ圏の南の諸国をみれば、何らかな「財政調整」は必要だろう。しかし、ここで大事なのは、ユーロの信認の大前提である財政基準を各国が守ることである。ユーロ危機の遠因は主要国である独仏までもが財政基準を守れなかったことからきている。

日本の選択は明白だ。先進国最悪の財政赤字を抱え、少子高齢化に足を踏み入れた日本が消費税率の10%への引き上げを予定通り実施できなければ、日本という国の信認は低下するだけだろう。悪い円安が国民を苦しめることにもなる。財政の基盤を少しでも強化し、社会保障制度をたしかにすることこそ、経済再生への唯一の選択肢である。